



松井証券株式会社

(東京証券取引所第1部:8628)

09年3月期(平成21年3月期)
第3四半期決算報告資料

2009年1月

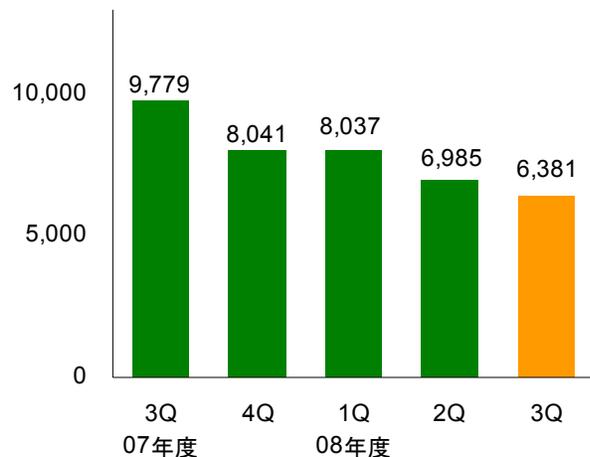
目次

セクション1	連結決算の状況	5
セクション2	業務の状況	14
セクション3	最近の取組み	23

連結決算の概況

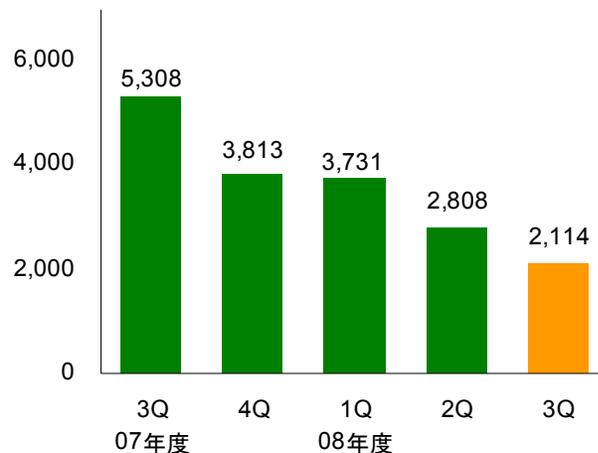
◆ 営業収益の推移

(百万円)



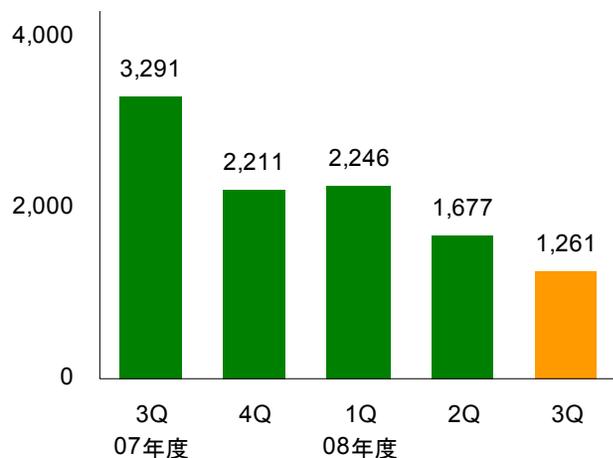
◆ 経常利益の推移

(百万円)

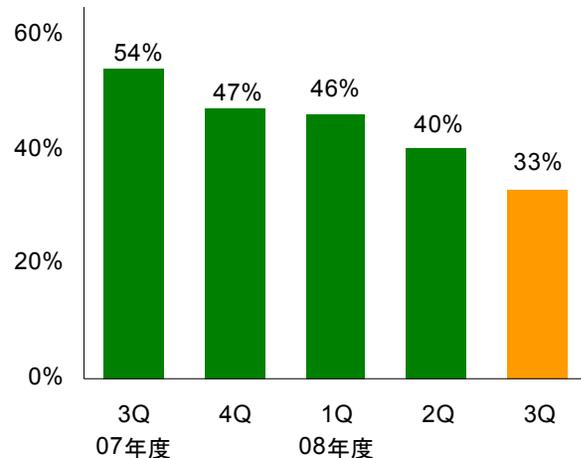


◆ 四半期純利益の推移

(百万円)

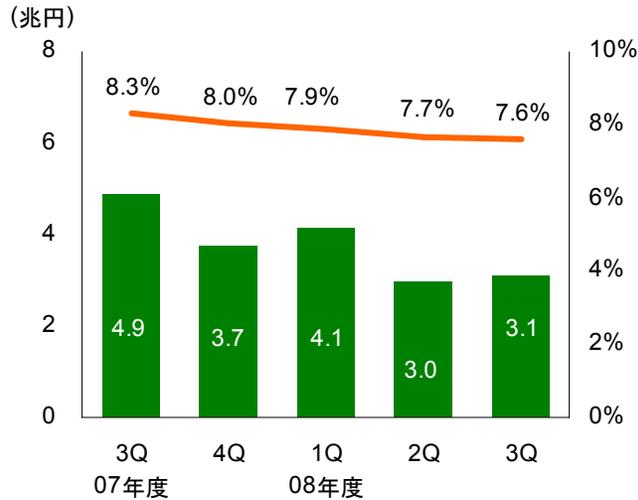


◆ 営業収益経常利益率

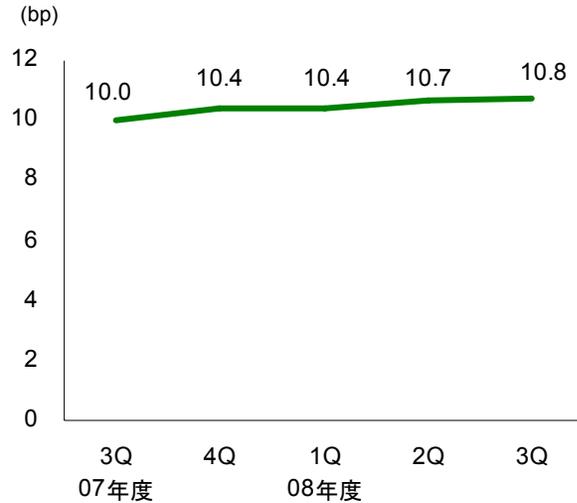


業務の概況

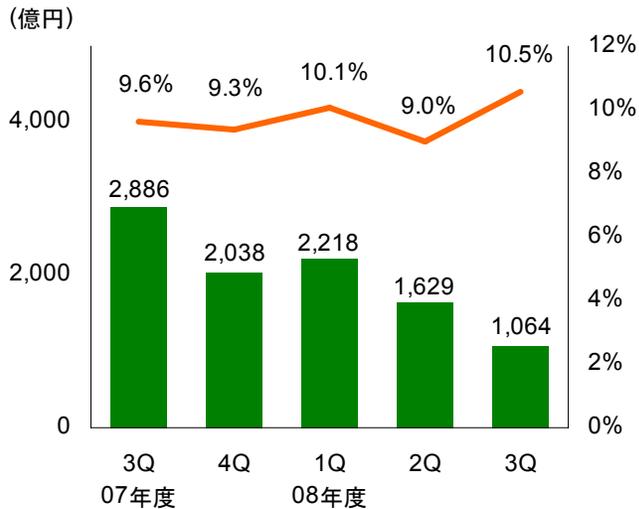
◆ 売買代金とシェアの推移



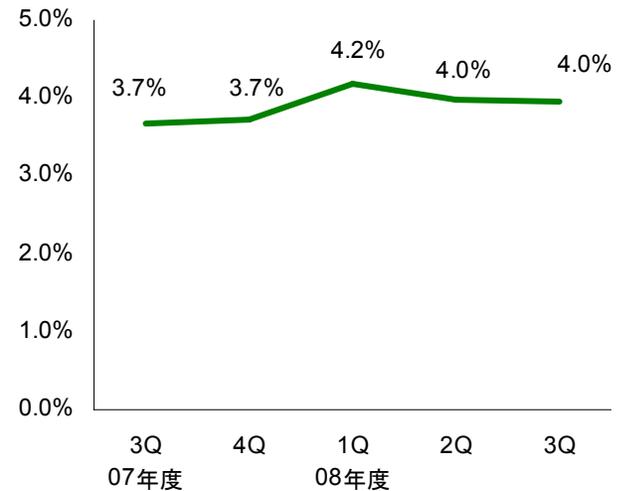
◆ 株式委託手数料率の推移



◆ 信用取引買い残高とシェアの推移



◆ 対信用買平残金融収支率の推移

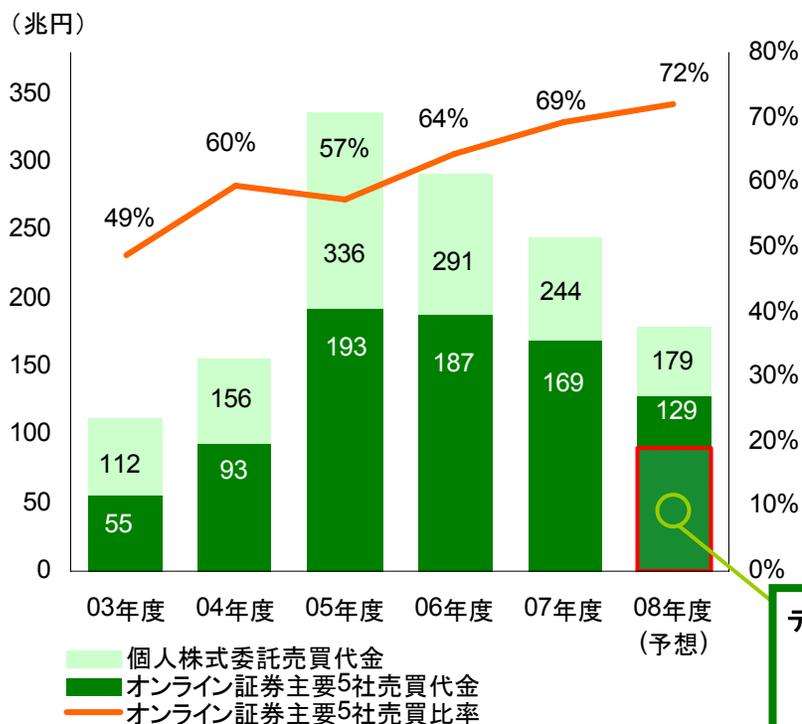


個人株式取引市場の概観

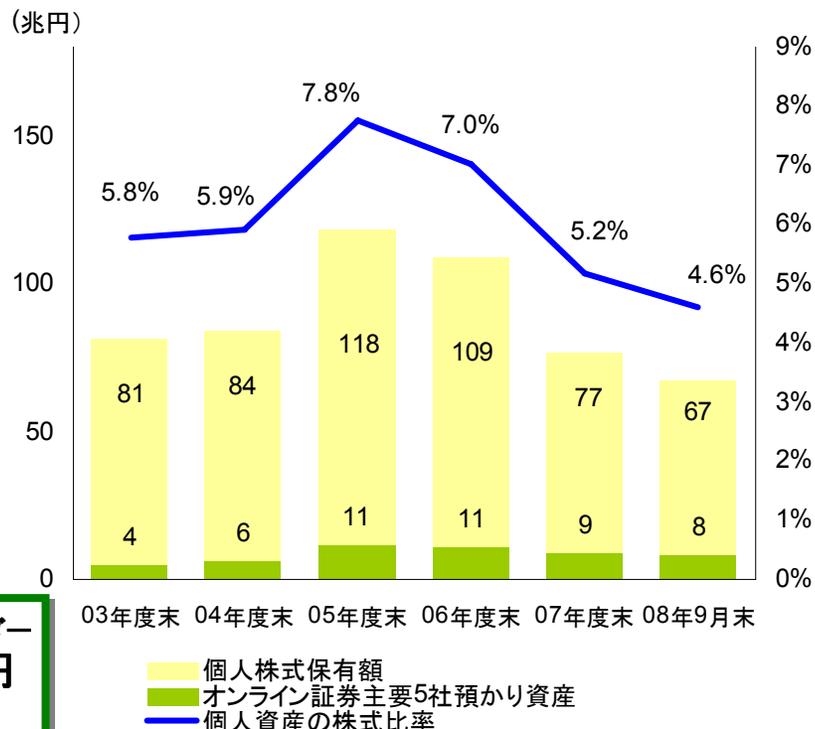
個人全体の売買代金が減少傾向にある中で、オンライン証券主要5社の占める割合は拡大している

～08年9月末の個人株式保有額は67兆円であり、「貯蓄から投資へ」という流れは本格化していない

◆個人株式売買代金(フロー)の推移¹



◆個人株式保有額(ストック)の推移



デイトレーダー
90兆円
(推定)

連結決算の状況

セクション1

2009年3月期 第3四半期の業績

営業収益は214億円(前年同期比33%減)

～経常利益87億円(前年同期比49%減)、当期純利益52億円(同51%減)

(単位:百万円)

	09年3月期 3Q(4~12月)	08年3月期 3Q(4~12月)	前年同期比 (増減率)
営業収益	21,403	31,874	-33%
受入手数料	14,487	19,301	-25%
金融収益	6,911	12,567	-45%
金融費用	1,765	2,597	-32%
純営業収益	19,638	29,277	-33%
販管費	11,042	12,423	-11%
営業利益	8,595	16,854	-49%
経常利益	8,653	16,931	-49%
当期純利益	5,184	10,570	-51%
営業収益経常利益率	40%	53%	-
当社売買代金(兆円)	10.2	15.2	-33%
東証一日売買代金(兆円)	2.2	3.0	-26%

※当社売買代金は、中国株を除いています

純営業収益の内訳

受入手数料は145億円(前年同期比25%減)、金融収益は69億円(同45%減)

～金融収支は51億円(前年同期比48%減)

(単位:百万円)

	09年3月期 3Q(4~12月)	08年3月期 3Q(4~12月)	前年同期比 (増減率)
受入手数料	14,487	19,301	-25%
委託手数料	12,731	17,438	-27%
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	9	-89%
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	1	-69%
その他	1,754	1,852	-5%
トレーディング損益	5	6	-16%
金融収益(①)	6,911	12,567	-45%
営業収益	21,403	31,874	-33%
金融費用(②)	1,765	2,597	-32%
純営業収益	19,638	29,277	-33%
金融収支(①-②)	5,146	9,970	-48%

販管費の内訳

販管費は110億円(前年同期比11%減)

(単位:百万円)

	09年3月期 3Q(4~12月)	08年3月期 3Q(4~12月)	前年同期比 (増減率)
取引関係費	3,150	3,496	-10%
広告宣伝費	468	449	4%
人件費	1,579	1,668	-5%
不動産関係費	377	326	15%
事務費	4,777	5,166	-8%
減価償却費	930	818	14%
租税公課	129	195	-34%
貸倒引当金繰入れ	-	626	-
その他	102	128	-20%
販管費合計	11,042	12,423	-11%

四半期毎の業績推移

営業収益は64億円(直前四半期比9%減)

～経常利益は21億円(直前四半期比25%減)、四半期純利益は13億円(同25%減)

(単位:百万円)

	09年3月期	09年3月期	直前Q比 (増減率)	09年3月期	08年3月期		前年Q比 (増減率)	08年3月期 (通期)
	3Q	2Q		1Q	4Q	3Q		
営業収益	6,381	6,985	-9%	8,037	8,041	9,779	-35%	39,915
受入手数料	4,672	4,453	5%	5,362	5,221	6,176	-24%	24,521
金融収益	1,707	2,531	-33%	2,673	2,817	3,599	-53%	15,384
金融費用	532	614	-13%	619	628	711	-25%	3,226
純営業収益	5,848	6,371	-8%	7,418	7,413	9,067	-36%	36,689
販管費	3,740	3,565	5%	3,738	3,607	3,761	-1%	16,030
営業利益	2,109	2,807	-25%	3,680	3,806	5,306	-60%	20,660
経常利益	2,114	2,808	-25%	3,731	3,813	5,308	-60%	20,744
四半期純利益	1,261	1,677	-25%	2,246	2,211	3,291	-62%	12,781
営業収益経常利益率	33%	40%	-	46%	47%	54%	-	52%
当社売買代金(兆円)	3.1	3.0	5%	4.1	3.7	4.9	-37%	18.9
東証一日売買代金(兆円)	1.9	2.2	-15%	2.5	2.8	2.8	-33%	2.9

※当社売買代金は、中国株を除いています

四半期毎の業績推移(純営業収益の内訳)

受入手数料は47億円(直前四半期比5%増)

～金融収支は12億円(直前四半期比39%減)

(単位:百万円)

	09年3月期	09年3月期	直前Q比 (増減率)	09年3月期	08年3月期		前年Q比 (増減率)	08年3月期 (通期)
	3Q	2Q		1Q	4Q	3Q		
受入手数料	4,672	4,453	5%	5,362	5,221	6,176	-24%	24,521
委託手数料	3,990	3,865	3%	4,875	4,647	5,600	-29%	22,085
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	1	-73%	0	2	2	-90%	11
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	488%	-	0	0	200%	2
その他	681	587	16%	486	572	574	19%	2,424
トレーディング損益	2	1	27%	2	3	4	-53%	9
金融収益(①)	1,707	2,531	-33%	2,673	2,817	3,599	-53%	15,384
営業収益	6,381	6,985	-9%	8,037	8,041	9,779	-35%	39,915
金融費用(②)	532	614	-13%	619	628	711	-25%	3,226
純営業収益	5,848	6,371	-8%	7,418	7,413	9,067	-36%	36,689
金融収支(①-②)	1,175	1,917	-39%	2,054	2,189	2,888	-59%	12,159

四半期毎の業績推移(販管費の内訳)

販管費は37億円(直前四半期比5%増)

(単位:百万円)

	09年3月期	09年3月期	直前Q比 (増減率)	09年3月期	08年3月期		前年Q比 (増減率)	08年3月期 (通期)
	3Q	2Q		1Q	4Q	3Q		
取引関係費	1,073	1,009	6%	1,068	1,105	1,205	-11%	4,601
広告宣伝費	175	129	36%	164	153	198	-11%	602
人件費	512	521	-2%	546	501	543	-6%	2,169
不動産関係費	137	120	14%	119	115	107	29%	441
事務費	1,635	1,548	6%	1,593	1,586	1,624	1%	6,752
減価償却費	322	316	2%	291	257	261	23%	1,076
租税公課	34	34	-2%	61	49	53	-37%	243
貸倒引当金繰入れ	-	△ 15	-	15	△ 40	△ 62	-	586
その他	26	31	-15%	46	34	29	-10%	162
販管費合計	3,740	3,565	5%	3,738	3,607	3,761	-1%	16,030

株主への利益還元策について

09年3月期の予定配当額は1株あたり10円

◆ 配当政策の基本方針について

- 業績連動型の配当方式を維持
- 連結当期純利益に対する配当性向の目処を30%以上とする

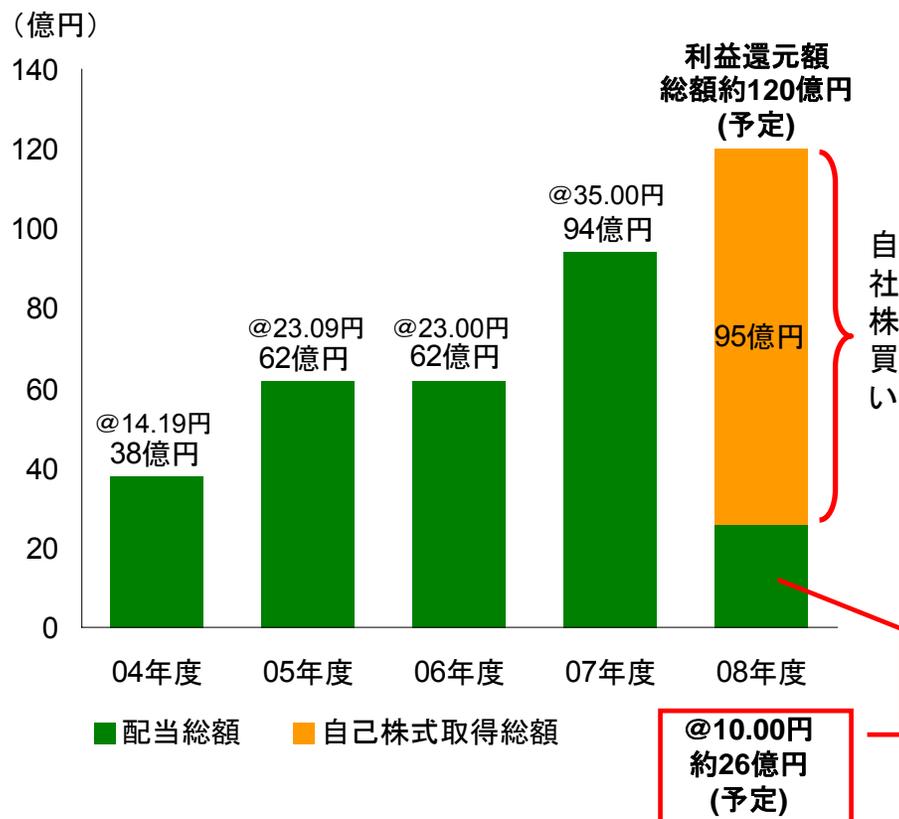
◆ 09年3月期の予定配当額

1株あたり10円を予定

◆ 自己株式の取得結果

- 取得期間
平成20年8月1日～10月31日
- 取得した株式の総数
12,500,000株
- 取得価額の総額
9,451,648,100円

◆ 株主への利益還元額(総額)の推移¹



注1：配当については分割を考慮

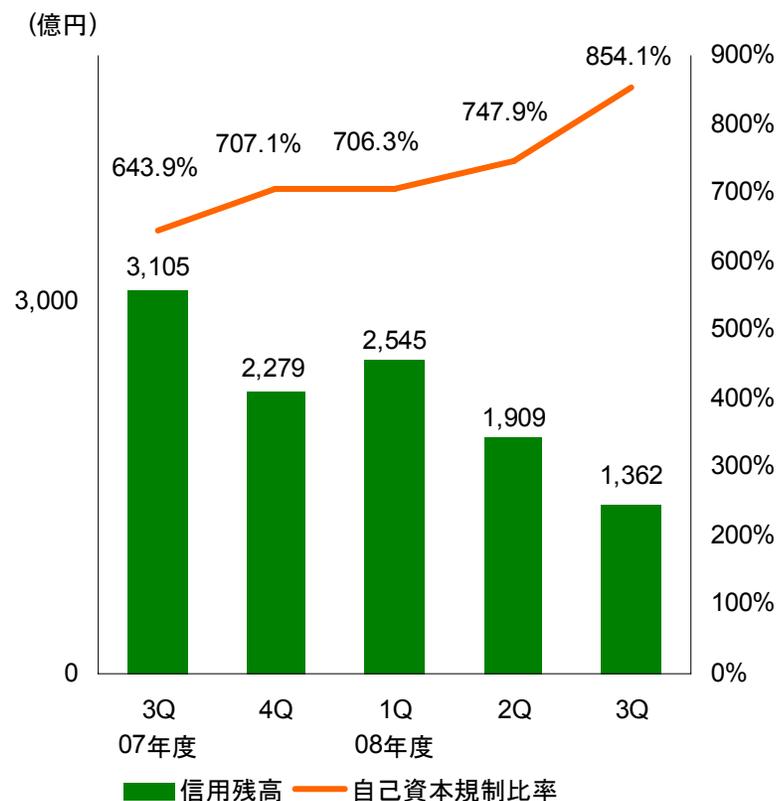
自己資本規制比率（08年12月末時点）

◆ 自己資本規制比率（08年12月末）

(単位:百万円)

基本的項目	(A)	67,250
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	-
	金融商品取引責任準備金等	3,745
	一般貸倒引当金	180
計	(B)	3,926
控除資産	(C)	7,858
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C)	(D) 63,317
リスク相当額	市場リスク相当額	2
	取引先リスク相当額	3,596
	基礎的リスク相当額	3,813
	計	(E)
自己資本規制比率	(D)/(E)	854.1%

◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



業務の状況

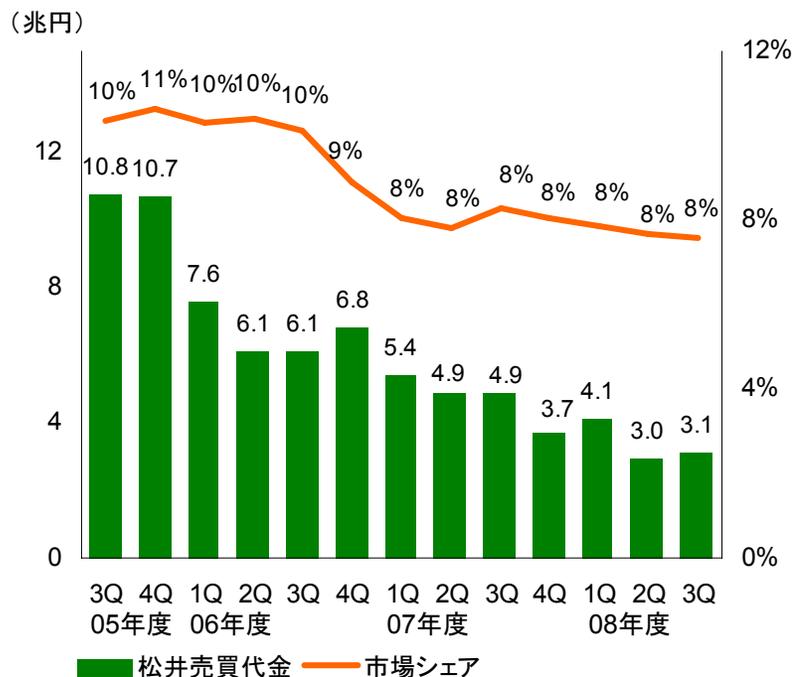
セクション2

株式委託売買代金

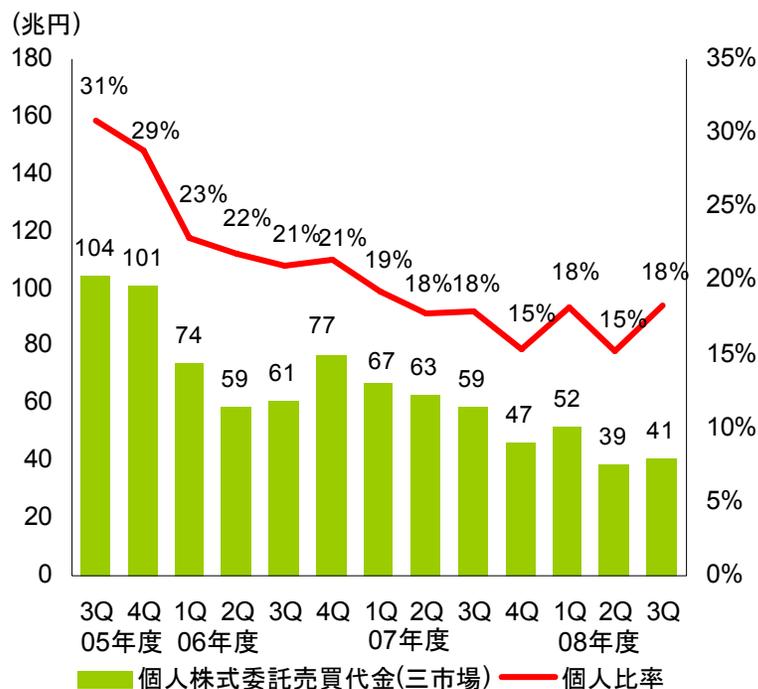
個人株式委託売買代金に占める市場シェアは8%(08年度3Q)

～08年度3Qの株式委託売買代金は3.1兆円

- ◆ 松井証券株式委託売買代金（フロー）
- ◆ 個人株式委託売買代金¹に占める市場シェア



- ◆ 個人株式委託売買代金¹と個人比率



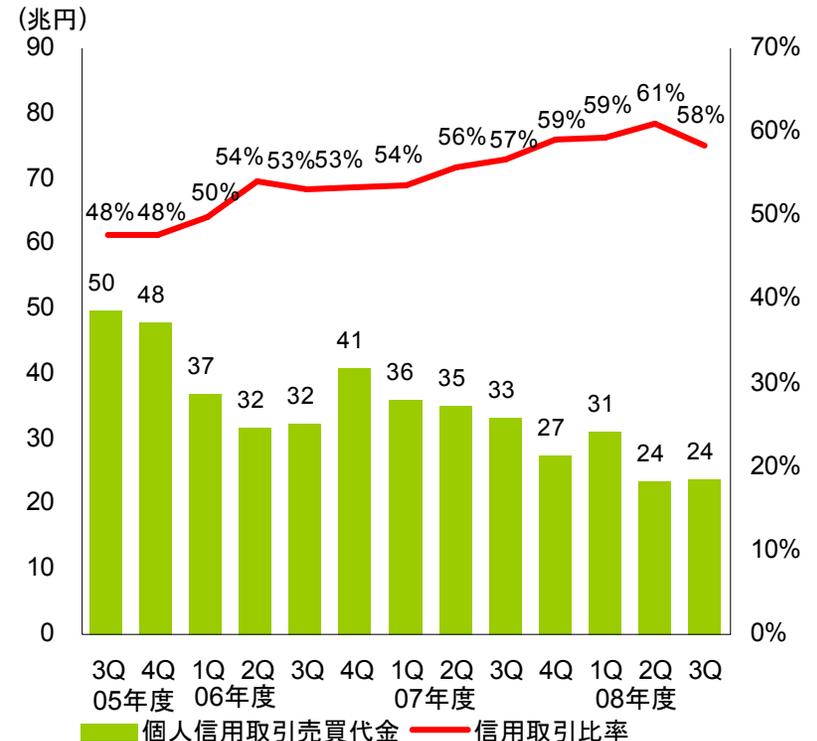
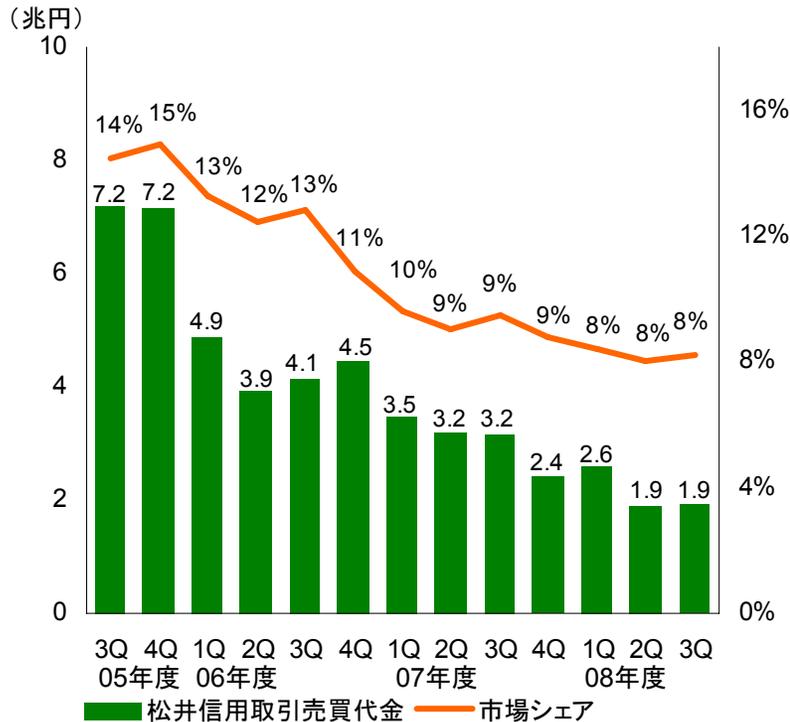
信用取引売買代金

個人信用取引売買代金に占める市場シェアは8% (08年度3Q)

～松井株式委託売買代金に占める信用取引比率は63% (08年度3Q)

- ◆ 松井証券信用取引売買代金
- ◆ 個人信用取引売買代金¹に占める市場シェア

- ◆ 個人信用取引売買代金¹と信用取引比率



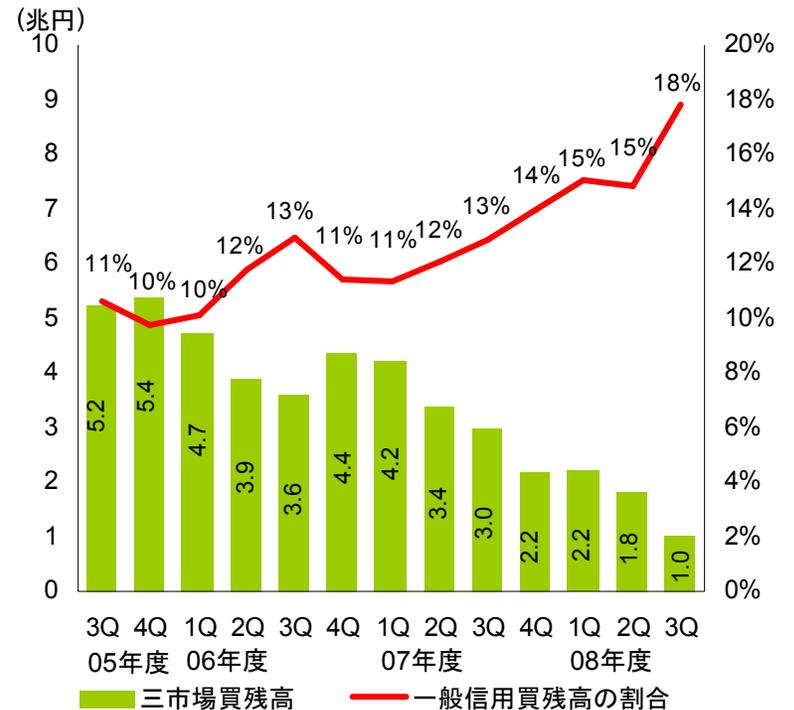
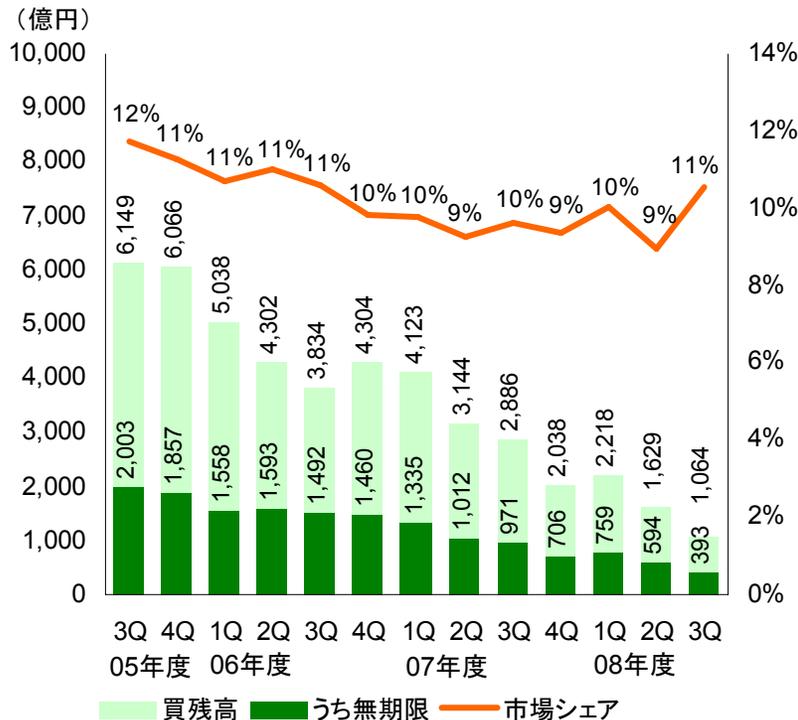
信用取引残高

08年12月末の信用取引買残高は1,064億円

～買残高のうち無期限信用取引残高の比率は37%（08年12月末）

- ◆ 松井証券買残高¹
- ◆ 三市場買残高²に占める市場シェア

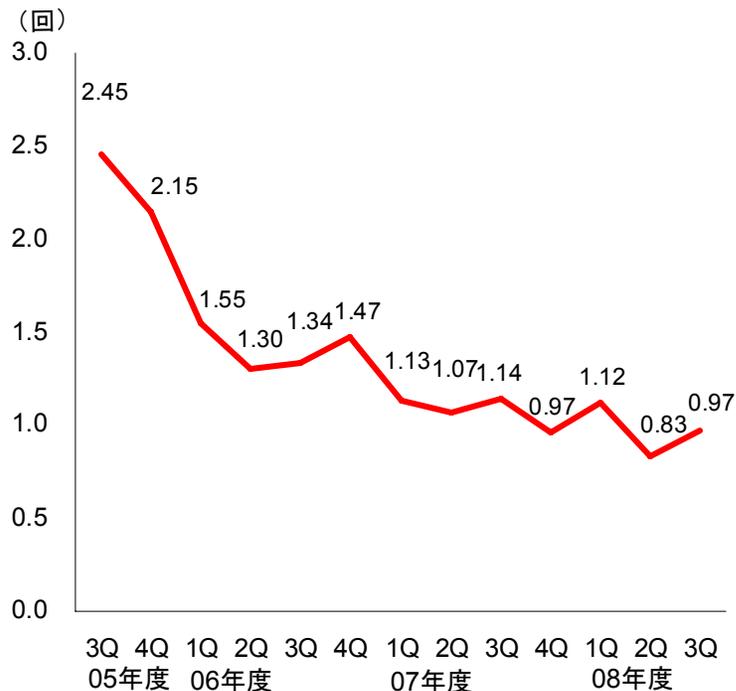
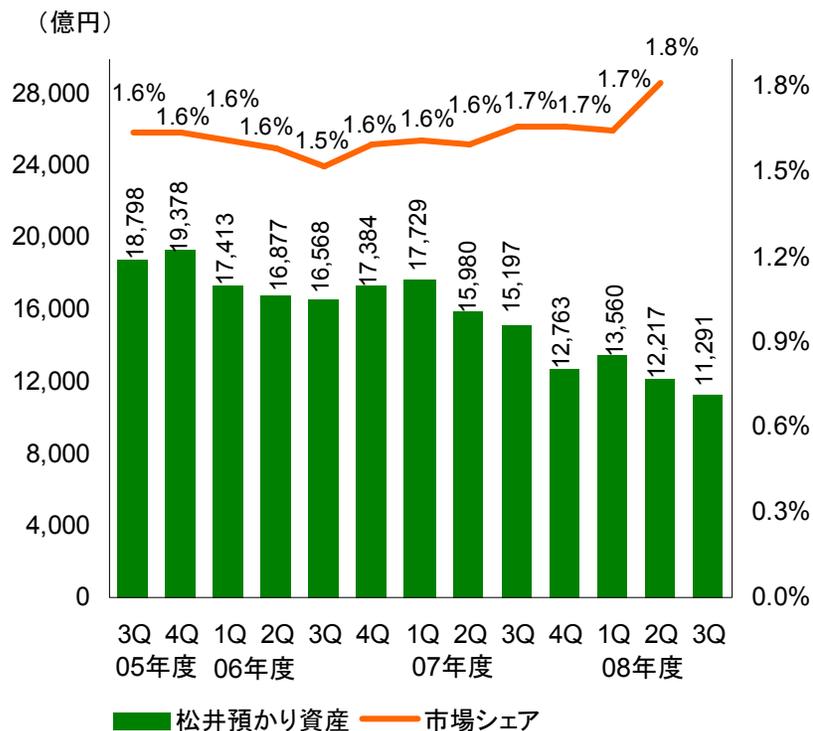
- ◆ 三市場買残高²
- ◆ 三市場買残高²に占める一般信用買残高の割合



預かり資産及び売買回転率

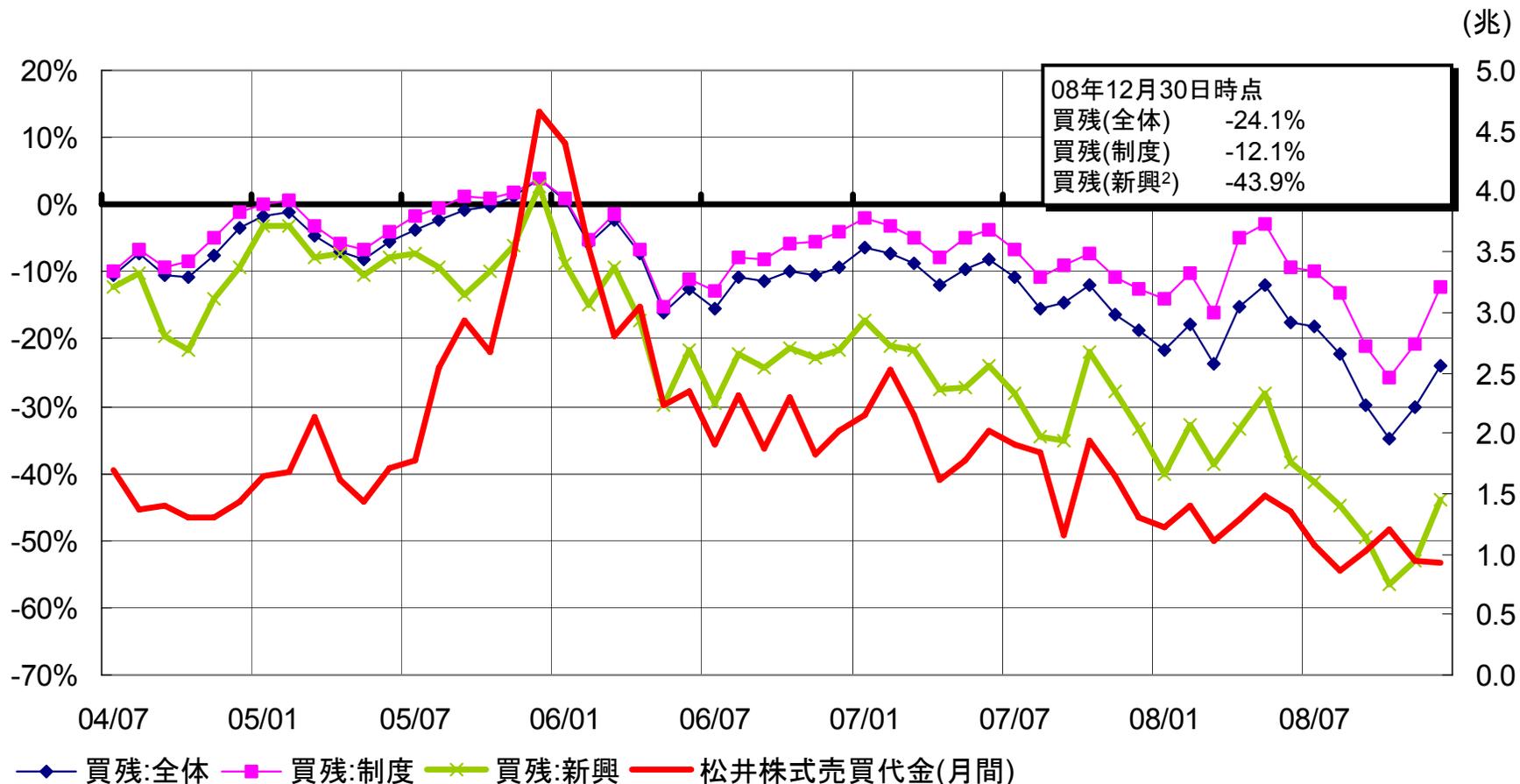
- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）
- ◆ 個人株式保有額に占める市場シェア

- ◆ 松井証券顧客の月間株式売買回転率¹の推移



信用取引買残高に対する評価損益率

◆信用取引買残高に対する評価損益率¹の推移

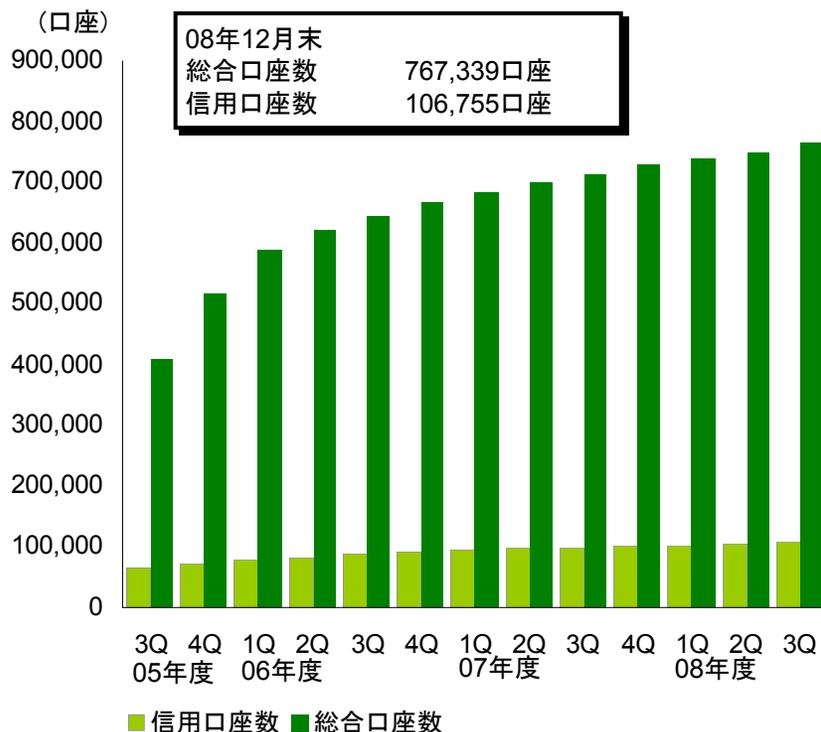


口座数と口座純増シェア

08年10月以降に新規口座開設数が大きく伸び、当該顧客による売買代金は全体の5%程度に達する

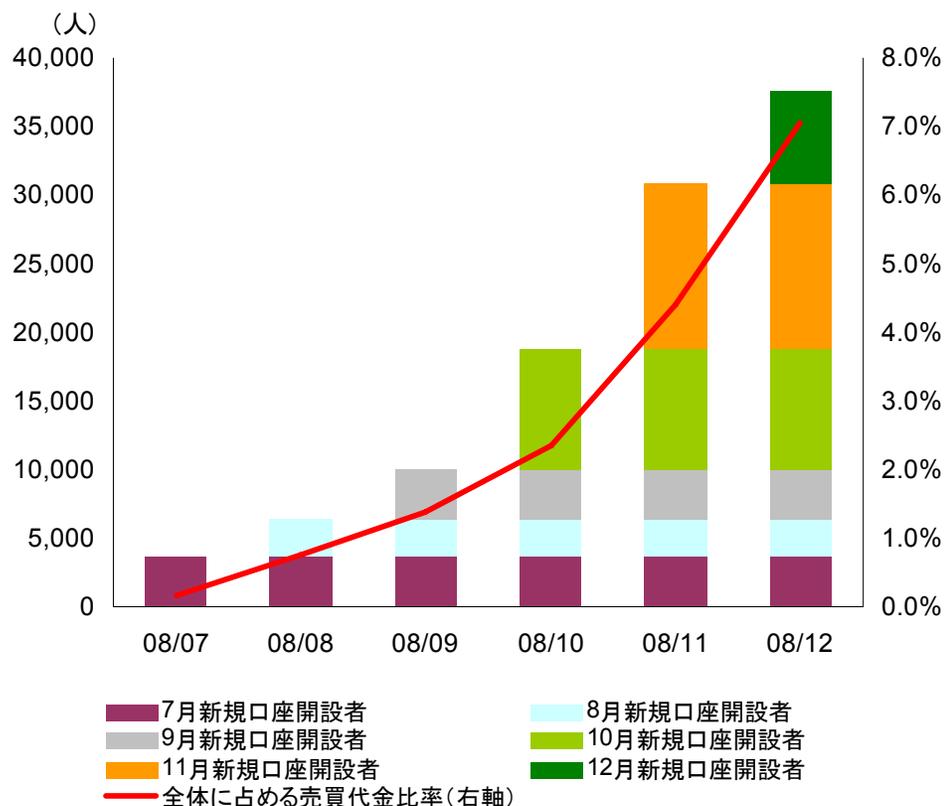
～口座数は08年3月末比37,945口座増

◆ 松井証券の口座数推移¹



08年12月末
総合口座数 767,339口座
信用口座数 106,755口座

◆ 08年7月以降の口座開設数及び当該顧客の売買全体に占める割合

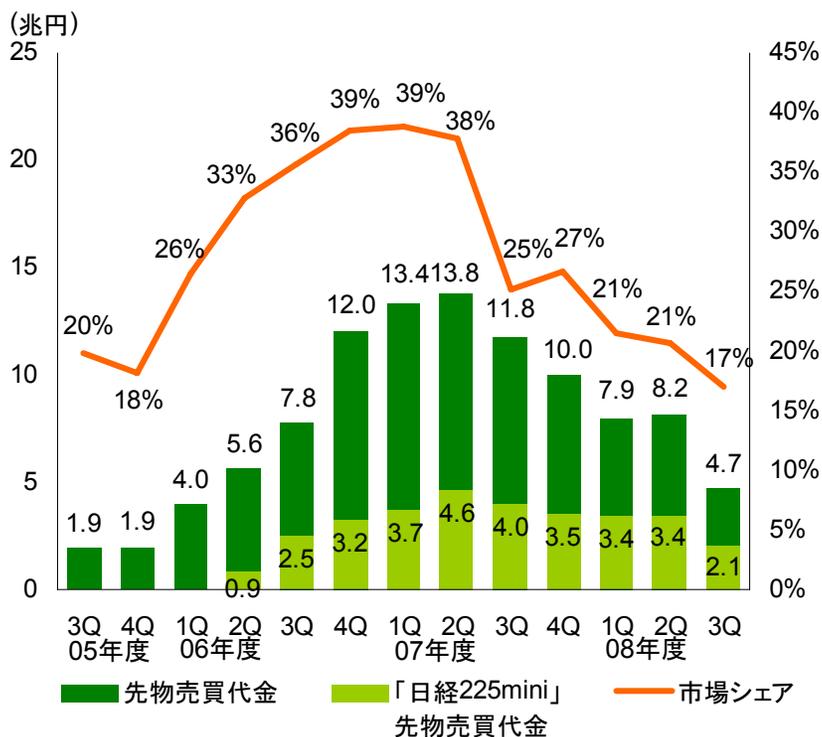


先物取引と外国為替保証金取引(NetFx)

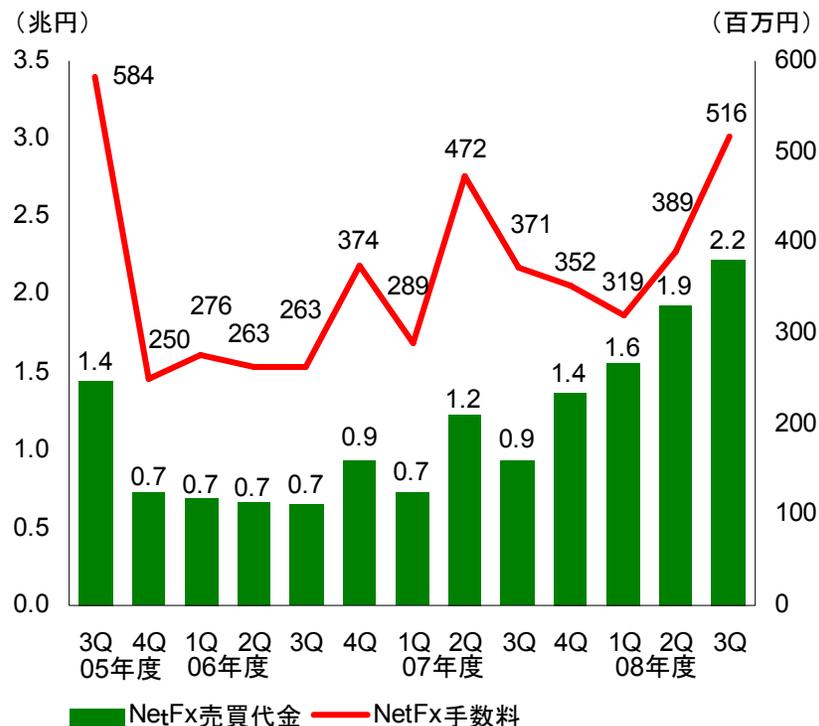
08年度3QのNetFx売買代金は外国為替相場が乱高下した影響を受けて増加

～SPAN証拠金の引上げに伴い、レバレッジ効果が希薄化したため、直近の先物売買代金は低迷

◆松井証券先物売買代金と個人市場シェア¹



◆NetFx手数料と売買代金²



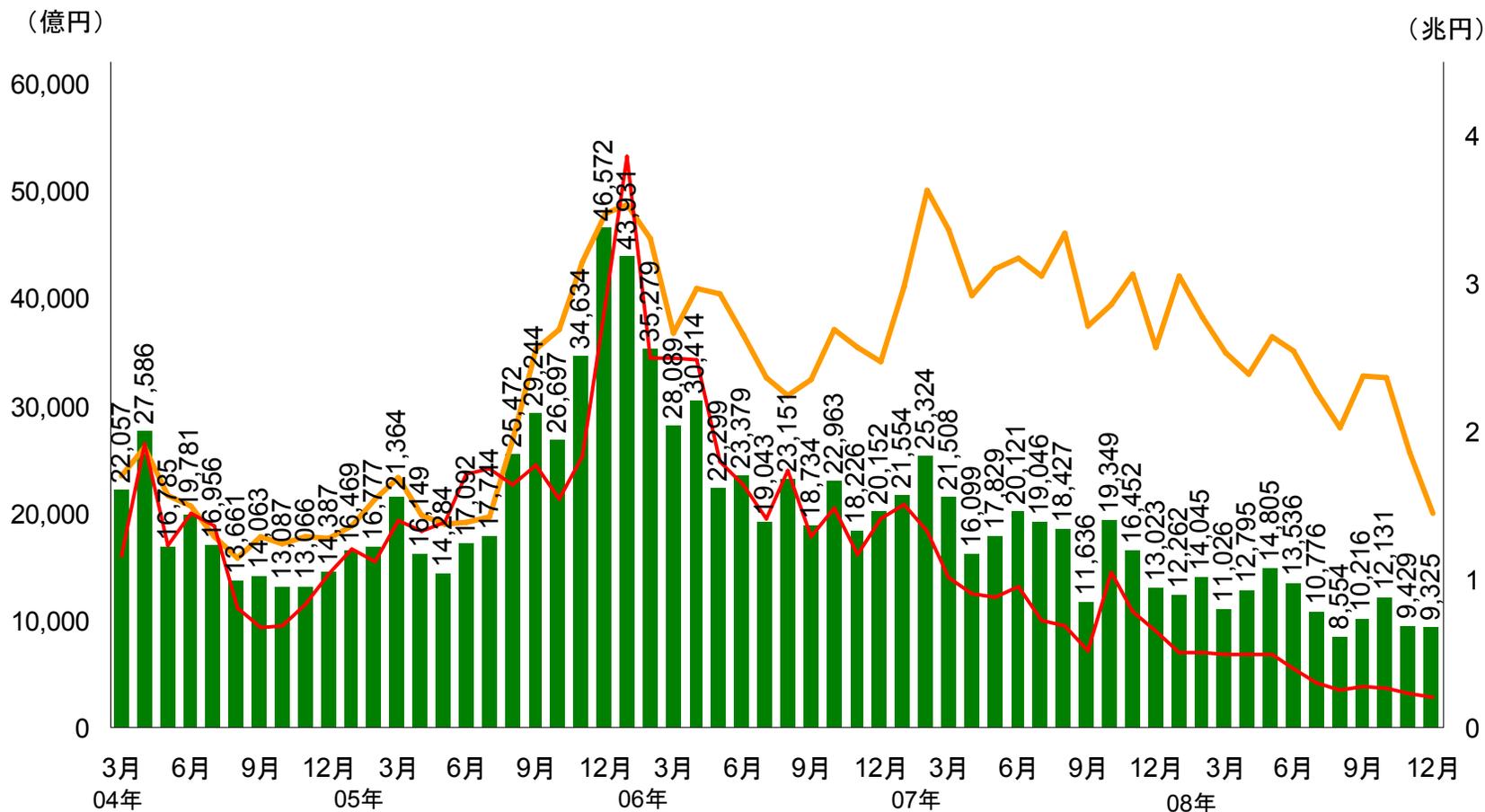
出典：大阪証券取引所

注1：07年度3Qにおける大幅なシェア下落は、一部証券会社の売買代金が3Qより統計上、個人の先物売買代金に含まれたことによるもの。

注2：NetFxの売買代金は全取扱通貨の合計

売買代金の推移

◆ 松井証券売買代金(月間)



■ 松井証券売買代金(左軸) — 東証1日平均売買代金(右軸) — JQ月間売買代金(右軸)

最近の取組み

セクション3

経営戦略

当社の企業方針

「顧客中心主義」を信条に、個人投資家にとって、最高の
トレーディングプラットフォームを提供すること



過去の実績

- ◆ インターネット取引を先駆けて導入
- ◆ 顧客志向の信用取引に係る取引ルール
- ◆ 「ボックスレート」の導入 ~顧客向け訴求力の高い手数料体系
- ◆ 他社に先駆けた無期限信用取引の導入
- ◆ 外国為替保証金取引、立会外分売、日経平均先物の先駆的取組み

今後の方向性

- ◆ 業界の慣習にとらわれないイノベティブなサービスの提供
- ◆ ブローキング業務に特化し、むやみな多角化は行わない
- ◆ ストックではなくフローを拡充するサービスの検討

即時決済取引および夜間先物取引の状況

◆即時決済取引の状況

- システムは順調に稼動、口座数も増加
- 流動性の確保が課題

◆今期の主な取組み

- 約定代金1,000万円まで手数料無料キャンペーンを実施（2009/3/31まで）
- 【即時決済ランキング】画面に「約定可能銘柄一覧」の項目を追加(09年1月)
- 前場取引時間の延長(09年2月中旬頃の予定)
11時から12時まで、取引所の前場終値(一本値)による取引を開始し、取引機会を拡大

「即時決済取引」の魅力を引き続き周知

- ・同一銘柄を同日中に何度も回転売買することが可能
- ・「即時出金サービス」と組み合わせることで、株を売却した直後に証券口座に入金される売却代金を、即時に銀行口座へ資金移動することができる

◆中長期的な取組み

- ・信用取引の導入など、流動性に資する仕組みの充実をはかる

◆夜間先物取引の取引再開

2008/9/15より一時停止していた、米国のCME®(シカゴ・マーカンタイル取引所)に上場している日経225先物取引(円建)の新規建て注文、及び口座開設の受付を再開

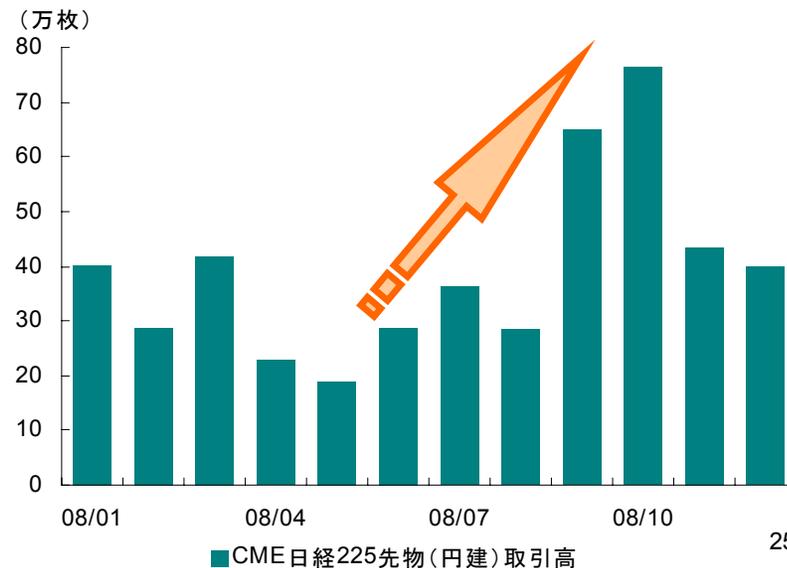
- 取引再開予定
09年2月中旬頃
- 新規取次先
米国みずほ証券

◆新機能の追加「証拠金自動振替機能」

振替可能な証拠金を夜間先物口座からネットストック口座へ自動的に振り替える機能を追加(2月中旬予定)

◆CMEにおける日経225先物(円建)の取引推移

リーマン・ショック以降、売買が活発になっている。

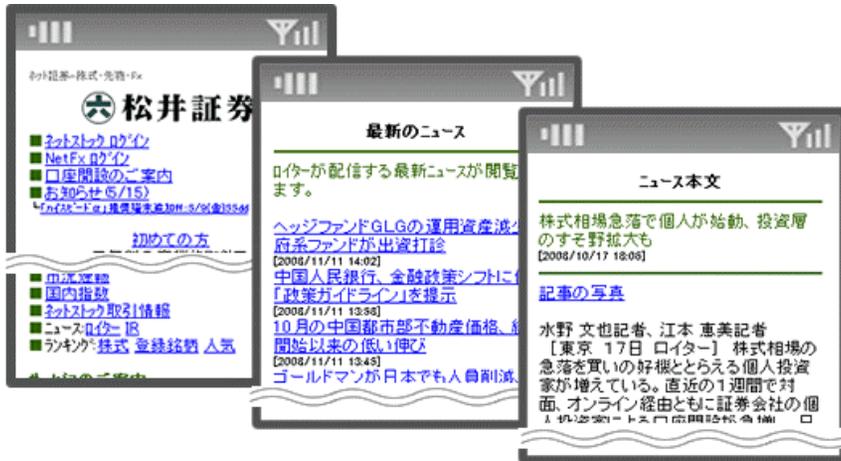


顧客向けサービスの向上

◆携帯端末向けサービスを拡充

- どなたでもご利用可能なログイン前のパブリックサイトでロイターニュースの配信を開始(11月)

ロイターニュースの導入により、日本の株式市場や為替相場に影響を与える世界情勢を外出先からもタイムリーに確認することが可能となる



◆「QUICK情報」(無料ツール)の機能追加

- 情報拡充やユーザビリティ向上のための改修(1月)

【追加された機能】

- ・各市場の騰落レシオ
- ・日経平均チャート(表示パターンの追加)
- ・225先物/OPチャート(表示パターンの追加)
- ・個別銘柄の決算情報
- ・銘柄スクリーニング(デザイン一新)
- ・リサーチネットとの連携
- ・株価ボード(デザイン変更、他ツールへの連携)

【騰落レシオ(25日)の日足チャート表示】



新サービスの一覧

開始月	サービス内容
2006年9月	リアルタイム・トレーディングツール「ネットストック・ハイスピード」サービスを開始
10月	携帯電話向けトレーディングツール「ハイスピードα」を導入
12月	国内取引所上場の外国証券(一部銘柄)の取扱いを開始
2007年1月	「ネットストック・ハイスピード」日経225先物・オプション取引機能を追加 証券担保カードローン「松井証券コムストックローン」を導入
2月	追証通知メールを開始 逆指値注文、追跡指値注文を導入
4月	外国株の信用取引取扱いを開始(無期限信用取引、制度信用取引)
7月	「Vわっぷ取引」を導入 外国為替保証金取引「NetFx」の取扱通貨ペアを拡充
11月	日経225先物取引イブニング・セッションの取扱いを開始 即時出金サービスを開始
2008年2月	外国為替保証金取引「NetFx」の手数料およびスプレッドの改定
5月	PTS開設により即時決済取引を開始
6月	米国CME上場の日経225先物「夜間先物取引」の取扱いを開始
7月	新しい情報ツール(「チャートフォリオ」および「ニュースファインダー」)を導入 携帯電話向けトレーディングツール「ハイスピードα【先物・オプション版】」を導入
10月	「ネットリンク入金」サービスにりそなグループ3銀行を追加
11月	「ETF限定口座」の取扱いを開始 携帯端末向け一般サイトでのロイターニュース配信を開始
2009年1月	無料情報ツール「QUICK情報」の機能追加
2月	米国CME上場の日経225先物「夜間先物取引」の取扱いを再開 即時決済取引の前場取引時間を延長

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

東証1部:8628



<http://www.matsui.co.jp/>

本資料は、09年3月期第3四半期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は08年12月30日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

 **松井証券**
Matsui Securities Co., Ltd.

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

業者名:松井証券株式会社 金融商品取引業者

登録番号:関東財務局長(金商)第164号

加入協会名:日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

【手数料等について】※全て税込みです。

インターネット経由の場合の手数料は、以下のとおりです。

- ・株式取引及び信用取引 1日の約定代金の合計が10万円まで無料、30万円まで315円、50万円まで525円、100万円まで1,050円、以後100万円増えるごとに1,050円加算されます(手数料が無料となる取引には、適用対象外銘柄が選定される場合があります)。約定代金が1億円以上の場合、105,000円(上限)です。単元未満株売却は、約定代金×0.63%です。無期限信用取引の場合、保有期間が6ヶ月超の建玉の返済時手数料と日計り取引の片道手数料は無料です。
- ・即時決済取引 1日の約定代金の合計が100万円まで1,050円、以後100万円増えるごとに1,050円加算されます。
※即時決済取引に係る約定代金は、取引所取引に係る約定代金とは区別して手数料を計算します。
- ・株価指数先物取引 日経225mini一枚あたり105円、日経225先物一枚あたり525円です。自動最終決済時も同様です。
- ・夜間先物取引 一枚あたり1,050円(税込)です。自動最終決済時も同様です。
- ・株価指数オプション取引 約定代金×0.21%、最低手数料210円です。自動権利行使・権利割当の手数料は、約定代金×0.21%。自動権利消滅・権利放棄の手数料はかかりません。
- ・外国為替保証金取引(NetFx) 委託手数料は通貨により異なります。最低取引単位につき、USDドル/円・ユーロ/円は200円、豪ドル/円・NZドル/円は300円、英ポンド/円・南アフリカランド/円・香港ドル/円は400円、カナダドル/円・スイスフラン/円は4,000円、消費税は非課税です。ただし、受渡決済手数料は通貨別で約定通貨数量×6~20円です。
- ・ネット中国株 1約定ごとに約定代金×0.399%(税込)、最低手数料 52.5香港ドル(税込)です。
- ・グリーンシート銘柄 約定代金×2.1%(最低手数料3,150円)です。
- ・eワラント 1約定ごとに約定代金×0.945%(最低手数料315円、最高手数料2,100円)です。売却代金が315円未満の場合、また、満期日における自動権利行使および満期前強制買戻しの場合、手数料はかかりません。
- ・Vわっぷ取引 約定金額と別枠での委託手数料はありません(お客様の受渡金額は、約定単価×株数となります)。ただし、約定単価は各VWAP値ではなく、買注文の場合はVWAP値よりも高く、売注文の場合はVWAP値よりも低く調整します(この調整幅を「スプレッド」と言い、0.3%です)。
- ・新規公開・公募売出し 購入時の委託手数料は無料です。売却時には委託手数料がかかります。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【手数料等について(続き)】

- ・立会外分売 買付手数料は無料です。売却時には委託手数料がかかります。
- ・預株 取扱手数料は無料です。

電話経由の場合の手数料は、以下のとおりです。

- ・株式取引 約定代金×1.05%です。
- ・単元未満株 約定代金×1.05%です。
- ・グリーンシート 約定代金×3.15%(最低手数料10,500円)です。
- ・日経225先物取引 約定代金×0.042%(最低手数料10,500円)です。
- ・日経225mini 約定代金×0.042%(最低手数料1,050円)です。
- ・株価指数オプション取引 約定代金×1.575%(最低手数料10,500円)です。
- ・Vわっぷ取引 約定代金(約定単価×株数)×0.735%です。

【株式取引(ETF、REITも含む)について】

株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

【信用取引について】

信用取引は株価の変動等により損失を生じるおそれがあります。また、取引額が差入れる委託保証金の額に比べて大きいため、損失額が差入れた保証金の額を上回る可能性があります。

- ・信用取引では手数料のほかに金利、貸株料、品貸料(逆日歩)、管理費、名義書換料、権利処理手数料がかかります。制度信用取引の場合、買付けは年利3.1%の金利、売付けは年利1.15%の貸株料と品貸料(逆日歩)がかかります。無期限信用取引の場合、買付けは年利4.1%の金利、売付けは年利2.0%の貸株料がかかります。管理費、名義書換料の上限額はそれぞれ、1,050円、10,500円(いずれも税込み)です。
- ・無期限信用取引の権利処理手数料は、理論価格×3%です。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【信用取引について(続き)】

- ・品賃料(逆日歩)は、その時々の株券調達状況等に基づき決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・委託保証金は売買代金の31%以上、最低30万円が必要です。委託保証金には現金のほか有価証券を代用として使用することができ、掛目は原則として80%です。
- ・信用取引の取引金額は差し入れる委託保証金の額を上回ることがあります。信用取引での取引金額は差入れた保証金額の約3.2倍の金額です。「制度信用取引」と「無期限信用取引(一般信用取引)」では、利用できる銘柄の範囲や返済の期限等について異なる制約があります。無期限信用取引は、上場廃止、合併、株式併合、株式分割等の事象が発生した場合や、当社の与信管理の都合上、あるいは株券の調達が困難となった場合等において、返済期限が設定されることがあります。信用取引では、委託保証金の種類、委託保証金率及び代用有価証券の掛目は金融商品取引所等の規制等または当社独自の判断によって変更されることがあります。

【即時決済取引について】

即時決済取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

- ・即時決済取引は、お客様からいただいたご注文を当社のPTS(私設取引システム)で成立させる取引です。
- ・取引の成立と同時に決済が完了する取引であるため、取引に使用できる現金・株式等は取引所取引と異なります。
- ・市場価格とリアルタイムに連動するミラー方式で約定処理を行います。市場価格の受信から採用までには時間差が生じます。
- ・携帯サイトおよび電話経由での注文はお受けしておりません。
- ・取引の方法が取引所取引と異なりますので、取引に際しては、上場有価証券等書面、即時決済取引に関する説明書兼同意書、取引規程等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

【即時出金サービスについて】

- ・手数料は315円(税込)です。
- ・受付時間は、営業日の9:00～14:50です。
- ・サービスのご利用状況によっては、振込処理に時間がかかる場合があります。また、受付時間終了間際に依頼が集中した場合には、当日中の出金ができない場合があります。なお、お客様の出金先金融機関口座への着金のタイミングは、各金融機関の処理によります。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【即時出金サービスについて(続き)】

- ・ご利用には、金額、回数に制限があります。
- ・先物・オプション取引口座、夜間先物取引口座または質権設定口座を開設しているお客様、もしくは即時決済取引口座が未開設で信用取引口座で建玉を保有しているお客様は、即時出金をご利用になれません。
- ・お客様がご利用の金融機関によっては即時出金を利用できない場合があります。
- ・事情により、サービスの受付を停止する場合があります。
- ・「ネットリンク入金サービス」により入金されたお金は、同日中に「即時出金サービス」により出金することはできません。

【Vわっぷ取引について】

当日の金融商品取引所のオークション市場で成立した価格を価格毎の売買高で加重平均した価格であるVWAP(出来高加重平均価格)を基準値に使用しますので、当日の値動きの状況によっては必ずしも常に有利な価格とはなりません(単純に終値等と比較した場合、例えば終値よりも売値が安くなる場合等があります)。当日の市場での価格変動が極端に小さい場合は、買付価格が市場での最高値を上回る、あるいは売却価格が市場での最安値を下回ることがあります。当日の市場における出来高が少ない場合、申込数量の全てが約定せず一部の約定(一部出来)となる場合があります。

【株価指数先物・オプション取引について】

株価指数先物・オプション取引の価格は、対象とする日経平均株価指数の変動等により上下しますので、これにより損失が発生することがあります。市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、短期間のうちに証拠金の大部分またはそのすべてを失うことがあります。

株価指数先物取引は取引金額が差し入れる証拠金の額を上回るため、市場価格が予想とは反対方向に変化した場合には差し入れた証拠金の額を超える損失が発生する可能性があります。株価指数オプション取引の売り方は取引金額が差し入れる証拠金の額を上回り、市場価格が予想とは反対方向に変化した場合の損失が限定されていません。

必要な証拠金の額は、大阪証券取引所の採用する「SPAN(R) ※」で計算したSPAN証拠金額をもとに当社が定めます。
※SPAN(R)は、シカゴマーカンタイル取引所の登録商標です。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【株価指数先物・夜間先物取引・オプション取引について(続き)】

- ・必要証拠金 : (SPAN証拠金額 × 100% ※1) - ネット・オプション価値の総額(※2)
(現金必要証拠金 = 必要証拠金 × 50% ※1)
 - ・株価指数先物・オプション取引では株券を代用有価証券(原則として掛目70%)として使用することができます。
 - ・維持証拠金 : (SPAN証拠金額 × 100%) - ネット・オプション価値の総額(※2)
 - ・日経225miniの場合は、日経225先物の1枚あたりの証拠金額の10分の1です。
- ※1 2009年1月23日現在。指数またはプライス・スキャンレンジの変動状況によっては、必要証拠金計算時のSPAN証拠金額に対する掛目について最大200%まで、現金比率については、最大100%まで、それぞれ一時的に引き上げることがあります。また、維持証拠金計算時のSPAN証拠金額に対する掛目について最大200%まで当社の任意で一時的に引上げることができるものとし、現金比率については、100%を上限に、当社の任意で一時的に設定できるものとします。
- ※2 売オプション最低証拠金がSPAN証拠金額を上回る場合、SPAN証拠金額は、売オプション最低証拠金額になります。売りオプション最低証拠金額: プライス・スキャンレンジ × 2.5%
- ・株価指数先物・オプション取引の取引金額の必要な証拠金に対する比率は、SPAN(R)をもとに、先物・オプション取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算することから、記載することができません。
 - ・株価指数先物・オプション取引では、証拠金の種類、証拠金率および代用有価証券の掛目は金融商品取引所等の規制等または当社独自の判断によって変更されることがあります。また、保有可能な建玉数に上限が設けられており、相場状況により当社が変更することがあります。
 - ・当社の都合により、イブニング・セッションの注文受付開始が遅延すること、または当日の取扱ができないことがあります。

【夜間先物取引について】

夜間先物取引の価格は、対象とする日経平均株価指数の変動等により上下しますので、これにより損失が発生するおそれがあります。市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、短期間のうちに証拠金の大部分またはそのすべてを失うおそれがあります。また、取引金額が差入れる証拠金の額を上回ることがあるため、市場価格が予想とは反対方向に変化した場合には差入れた証拠金の額を超える損失が発生するおそれがあります。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【夜間先物取引について(続き)】

夜間先物取引ではロスカットルールを採用していますが、相場が急激に変動した場合やロスカット注文の全数量が約定しない場合などには、損失を一定の範囲内に抑えることができないことがあります。その場合、当初設定していた金額を超えて差入れている証拠金額を上回る損失が発生するおそれがあります。

夜間先物取引に必要な証拠金の額は、外国金融商品市場であるシカゴ・マーカンタイル取引所(CME®)が発表するインシヤル証拠金(Initial Performance Bond)およびSPAN(R)をもとに当社が定めます。

※SPAN(R)は、CME®の登録商標です。

1枚あたりの証拠金額は以下のとおりです。

・必要証拠金:「インシヤル証拠金」×110%、維持証拠金:「インシヤル証拠金」×100%

※インシヤル証拠金はCME®等の規制等によって変更されることがあります。

※価格の変動状況によっては、必要証拠金計算時のインシヤル証拠金に対する掛目を最大200%まで一時的に引き上げることがあります。

・夜間先物取引の取引金額の必要な証拠金に対する比率は、SPAN(R)をもとに建玉から生じるリスクに応じて計算することから、記載することができません。

・夜間先物取引は、保有可能な建玉数に上限を設けており、相場状況により当社が変更することがあります。

・夜間先物取引は、外国金融商品市場であるCME®で行なわれる取引であることから、国内金融商品取引所と取引時間、注文方法等の取引制度が大きく異なる場合があります。

・夜間先物取引は外国金融商品市場の取引ですが、証拠金の受入および取引の決済は全て日本円で行います。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【逆指値について】

トリガー到達後は、通常の「指値」または「成行」での注文が市場に発注されます。そのため、急激に相場が変動し、極めて短時間の間に株価が予約値段を通過してしまうような場合(売注文において株価が予約値段を下回る場合、買注文において株価が予約値段を上回る場合)には、必ずしも約定しない場合があります。また、成行を指定した場合には、トリガー価格から著しく乖離した価格で約定が成立するリスクがあります。

【グリーンシートについて】

「グリーンシート」の取扱いは、2009年3月27日(金)をもちまして終了します。現在は、売却注文のみ受け付けています。グリーンシートは株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

グリーンシート銘柄は証券保管振替機構へ預託することができません。配当や分割などの株主の権利を得るためには権利確定日までに名義書換をすることが必要です。

金融商品取引所に上場されておらず、その発行者は収益基盤が確立されていないことなどにより財務体質が脆弱な状態となっている場合があります。また、金融商品取引所での取引に比べて流動性が非常に低く、一定の場合には、売買が停止されることやグリーンシート銘柄としての指定を取り消され、取引ができなくなる場合があります。

【外国為替保証金取引(FX)について】

取引金額は差入れる保証金の額を上回ることがあります。

金利や通貨の価格の変動、金利差調整額(スワップポイント)の支払により損失が生ずることがあります。取引金額が差し入れる保証金の額に比して大きいため、その損失の額が差し入れた保証金の額を上回る可能性があります。急激に為替価格が変動した場合、ロスカット機能で設定した価格から大きくかい離れた値段で約定される可能性があります。その結果、当初設定していたロスカット幅を超えて差し入れている保証金金額を上回る損失が発生することがあります。

- ・取引する通貨ペアで、より高金利の通貨を売付ける場合、スワップポイントの支払が発生します。(※スワップポイントの額は、その時々金利情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。)
- ・買注文は売気配を、売注文は買気配を参考に約定します。当社の提示する売参考気配と買参考気配は一致しません。提示する売気配と買気配の価格には差(スプレッド)があります。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【外国為替保証金取引(FX)について(続き)】

- ・必要保証金は約定代金(日本円)×4~10%を基準とし、ロスカット設定により増減します。増減額は「(設定したロスカット幅 - 通貨ごとのロスカット標準値)×建玉数量」で計算します。取引金額の必要な保証金の額に対する比率は、その時々の為替価格、ロスカット幅の設定等によって異なりますが、標準のロスカット幅の場合、最大で85倍程度になります(2009年1月23日現在)。
- ・一部、ログインまたは発注ができない時間帯があります。
- ・取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払いに転じることがあります。
- ・当社またはカバー先の業務や財産の状況が悪化した場合には、お客様が損失を被る危険があります。

【中国株取引について】

外国株式取引は、株価変動や為替相場の変動により損失が発生することがあります。大部分の中国株式は日本における金融商品取引法のディスクロージャー制度の適用を受けていません。中国株には、価格変動リスク、信用リスク、為替リスクのほか、流動性リスク、カントリーリスクが存在します。詳細は、当社WEBサイトでご確認ください。

- ・現地手数料は無料です。
 - ・香港政府への印紙税は約定代金1,000香港ドルに対し、1香港ドル(端数切上げ)です。
 - ・取引所手数料は約定代金×0.005%です。
 - ・取引所税は約定代金×0.004%です。
 - ・投資家補償金税は約定代金×0.002%です。2005年12月19日(月)以降、徴収を一時停止していますが、香港証券取引所の決定により再開されることがあります。
 - ・CCASS決済費用の上限額は100香港ドルです。
 - ・ネットストック口座からネット中国株口座に振り替える際には、片道15銭の為替手数料がかかります。
 - ・権利取得に関する諸費用
- ※配当金取立料、株式分割等取得費用、有償増資払込権利取得費用(払込権利が売却できた場合のみ)が保有単位ごとに1.50香港ドルがかかります。
- ※また、現金配当の場合には、現地取扱費用が配当金額の0.12%がかかります。
- ※株式分割等取得費用、有償増資払込権利取得費用、現地取扱費用は発行会社が負担する場合があります。
- ・ネット中国株で取引可能な銘柄は、香港証券取引所上場銘柄のうち、松井証券が選定した銘柄です。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【中国株取引について(続き)】

当社WEBサイトの上場有価証券等書面、『中国株式取引(ネット中国株)取引規程』等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

【カバードワラントについて】

eワラントおよびニアピンeワラント(以下、本ワラントといいます)は参照原資産価格およびボラティリティの変動、時間の経過等によって、本ワラントの価格が変動し、損失が発生することがあります。対象原資産が外国に所在する本ワラントは、所在する国の政治、経済及び社会情勢等の変化により、本ワラントの価格が変動し、損失が発生することがあります。eワラントの価格変動リスクは一般に対象原資産に比較して高いため、損失の可能性が極めて高いものとなっています。投資額以上の利益を得られる可能性がある一方、満期日経過後の価値の消滅により投資した資金が全く回収できないこともあります。

- ・お客様の購入価格と売却価格には価格差(売買スプレッド)があります。
- ・本ワラントの取引においてミストレード(異常値での取引)が発生した場合には、当該ミストレードにかかる約定を取消すことがあります。
- ・本ワラントに一定の事由が発生した場合には満期前の強制買戻しが行われることがあります。
- ・本ワラントは対象となる原資産によって、リスク要因、取引時間等が異なります。
- ・本ワラントの発行者又はその保証人の業務又は財産の状況の変化などによって損失が生じるおそれがあります。

【口座基本料について】

口座基本料は個人の場合には無料です。上場会社、資本金が1億円超の未上場会社、宗教・学校法人等の場合には、年間31,500円の特別課金を行う場合があります。ただし、口座開設月から1年間は無料とし、過去1年間に取引がある場合には次の1年間は無料とします。

【立会外分売について】

買付価格は立会外分売実施前営業日の終値から10%相当額を減じた値段の範囲内で決定されますが、ディスカウントされない場合もあります。申込数が当社割当株数より多い場合は抽選を実施し、当選者、株数を決定します。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【預株について】

- ・品貸料から貸株代り金に対する金利を差し引いたものがお客様の受取金(預株料)となります。
- ・貸株代り金に対して、お客様が支払う金利(貸株代り金金利)は、現在1.11%です(2009年1月23日現在)。
- ・預株申込を行った株券に逆日歩が発生した場合でも、預株料が受取れることを保証するものではありません。
- ・信用取引口座、先物・オプション取引口座、即時決済取引口座または質権設定口座を開設しているあるいは開設の申込を行っているお客様は、預株の対象外となります。
- ・預株を行った場合、株主代表訴訟の提起など継続して株主であること等を条件とする株主権の行使ができなくなります。
- ・特定口座でお預りしている株券等を預株申込みすることはできません。
- ・貸株代り金は、投資者保護基金による補償を受けられません。当社が破綻してお客様に株券等を返還できない場合、株券等に代えて「貸株代り金」相当額の金銭をお客様にお支払いします。

【新規公開・公募売出しについて】

有価証券の発行者等の業務または財産の状況の変化などによって損失が生じるおそれがあります。

- ・抽選時に購入代金があるお客様を対象に抽選を実施し、当選者、株数を決定します。
- ・購入申込期間中に訂正目論見書が公表された場合は、訂正目論見書公表前の購入申込は無効となります。
訂正目論見書を確認後、再度購入申込を行う必要があります。

当社取扱商品への投資、サービスのご利用にあたっては上場有価証券等書面、各商品の契約締結前交付書面、会社内容証明書、目論見書、取引規程等をご確認いただき、取引の仕組みおよびリスク・サービスの内容を十分ご理解の上、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

【参考資料(単体)】

1.手数料収入:科目別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期(9ヶ月)		前第3四半期(9ヶ月)		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
委託手数料		12,731		17,438		73.0%
(株券等)		12,566		17,273		72.7%
(債券等)		—		—		—
(受益証券)		107		93		115.7%
(その他)		58		71		81.0%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		1		9		11.2%
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		0		1		30.8%
その他		1,754		1,852		94.7%
合計		14,487		19,301		75.1%

2.株券売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第3四半期(9ヶ月)		前第3四半期(9ヶ月)		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	16,322	10,176,722	17,831	15,244,887	91.5%	66.8%
(自己)	21	8,314	1	2,366	-	351.4%
(委託)	16,302	10,168,408	17,830	15,242,521	91.4%	66.7%
委託比率	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%		

※株券売買高は外国株、PTSの売買高・売買代金を含んでいます。